

# 県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

## 〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 3月

令和2年3月1日の推計人口 1,320,515人  
世帯数 559,713世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、  
世帯数：560,720世帯

### 1 推計人口

令和2年3月1日現在の推計人口は、1,320,515人で、前月(1,322,167)に比べ1,652人の減少となった。

市部では平戸市(17)の1市で増加し、長崎市(△509)、佐世保市(△388)、諫早市(△98)、大村市(△85)、壱岐市(△63)、五島市(△56)、対馬市(△54)、南島原市(△53)、雲仙市(△50)、島原市(△49)、松浦市(△39)、西海市(△24)の12市で減少した。

郡部において佐々町(1)の1町で増加し、時津町(△138)、新上五島町(△29)、長与町(△17)、東彼杵町(△11)、川棚町(△4)、小値賀町(△3)の6町で減少した(波佐見町は増減なし)。

自然動態は、出生数724人、死亡数1,523人で799人の減少、社会動態は、転入者数2,800人(県内転入を含む)、転出者3,653人(県内転出を含む)で、853人の減少となった。

### 2 世帯数

令和2年3月1日現在の世帯数は、559,713世帯で前月(560,493)に比べ780世帯の減少となった。

(注)

異動人口推計＝H27国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

※令和2年1月1日の人口を修正した。(壱岐市において県外転出の取消しが1名あったため)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】 …… 1月

1人当たり現金給与総額 259,043円  
対前月比 53.5%減少  
対前年同月比 1.8%増加

### 1 賃金

1月の常用労働者1人当たりの賃金をみてみると、現金給与総額259,043円で、前月に比べ53.5%減少し、前年同月に比べ1.8%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は252,631円で、前月に比べ0.3%増加し、前年同月に比べ0.9%増加した。

特別給与額は6,412円で、前年同月に比べ、2,238円増加した。

### 2 労働時間

1月の常用労働者1人当たりの労働時間をみてみると、総実労働時間は142.9時間で、前月に比べ4.4%減少し、前年同月に比べ、1.0%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は132.0時間で前月に比べ4.4%減少し、前年同月に比べ、0.8%減少した。

所定外労働時間数は10.9時間で、前月に比べ3.6%減少し、前年同月に比べ2.8%減少した。

### 3 雇用

1月の常用労働者数は220,272人で、前月に比べ2.1%減少し、前年同月に比べ2.9%減少した。

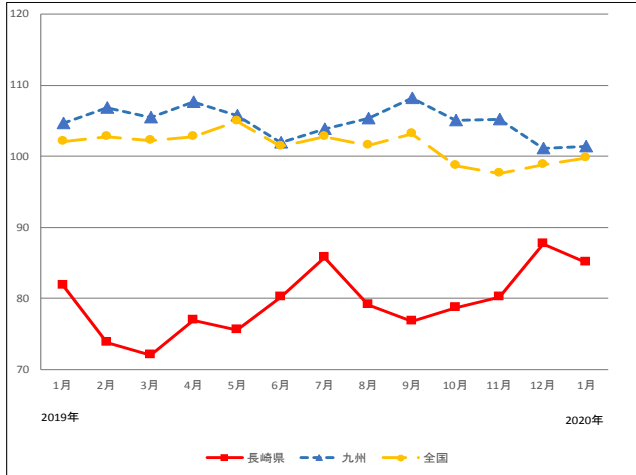
【鉱工業生産指数】…………… 1月

令和2年1月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整指数		原指数	前年同月比(%)
	指数	前月比(%)		
長崎県	85.1	△3.0	75.6	2.2
九州	101.4	0.4	96.0	△3.2
全国	99.8	1.0	94.1	△2.3

鉱工業生産指数の推移【季節調整指数】



令和2年1月の鉱工業生産指数は、季節調整指数が85.1で前月比は3.0%の減、原指数は75.6で対前年同月比は2.2%の増となった。

業種別にみると、窯業・土石製品工業、食料品工業、電気機械工業など7業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、繊維工業など6業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇に寄与した主な品目
窯業・土石製品工業	9.7	8.1	和飲食器
食料品工業	6.8	29.9	焼酎
電気機械工業	3.0	△8.4	開閉制御装置

○主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	低下に寄与した主な品目
はん用・生産用機械工業	△19.6	△1.1	蒸気タービンの部品・付属品
電子部品・デバイス工業	△8.1	4.0	半導体集積回路
繊維工業	△2.6	△19.1	織物製外衣

(注) 前月比は季節調整指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 2月

総合指数(H27=100) 103.7

対前月比(%) △0.1

対前年同月比(%) +0.6

令和2年2月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.7である。

前月比△0.1%の下落で、主な上昇要因は「交通・通信」の+0.3%、「家具・家事用品」の+0.5%であり、主な下落要因は「教養娯楽」の△1.0%、「被服及び履物」の△0.7%である。

前年同月比は、令和元年10月は+0.5%、11月は+0.6%、12月は+0.6%、令和2年1月は+0.8%と推移した後、2月は+0.6%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.8であり、前月比は△0.1%であり、前年同月比は+0.9%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

交通・通信	0.3%
家具・家事用品	0.5%
諸雑費	0.1%

▽同水準の費目

住居	±0.0%
教育	±0.0%

▽下落した費目

光熱・水道	△0.1%
保健医療	△0.3%
食料	△0.2%
被服及び履物	△0.7%
教養娯楽	△1.0%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…………… 2月

消費支出(一世帯当たり) 337,139円

前月比 6,560円減(1.9%減)

令和2年2月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は337,139円で、前月比1.9%の減。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は73.6%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。